

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成24年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：24.7.27(金)

開催場所：東予地方局

皆さんこんにちは。今日は、東予地方局会場での「知事とみんなの愛顔でトーク」にお越しいただきまして誠にありがとうございます。各地域ブロックごとにこうした会合を積み重ねて、県政の課題をお知らせしたり、様々なご意見を頂戴する中で、課題や問題を認識し、そこから今後進むべき道を模索したり政策の展開に繋げていこうということですが、今日は、2時間半という長丁場であります。各会場では、どんどん時間が延長するという傾向にありますので、皆さんのご都合がよければ、私も精一杯色々な議論をさせていただきたいと思っておりますので、よろしく御願いたします。

最初に30分ばかり、現在の県政の課題等々についてお話をさせていただきたいと思っております。皆さんそれぞれお仕事や或いは立場によって関心ごとが異なるかもしれませんが、しかしながら共通項として、今の大きな時代の流れの中で、地方の行政やまちづくり、産業政策、これらが大変な転換を迫られている要因が目白押しですので、その大きな流れが一体どういうものになってきているのか、その中で、県の役割がどう変わっていかうとしているのかということについて、共通認識として、まず、そんなお話をさせていただきたいと思っております。

ここ10年、20年、世界の中における日本、日本の中におけるそういう意味での愛媛、その立ち位置が、大きく変わりつつあります。第一の要因としては、昨年より今年、今年より来年、必ず経済は伸びていくものだということが前提で、様々な問題が組み込まれてきた歴史がありました。高度経済成長というものが前提になっておりまして、例えば、国民の所得も上がっていくし、そしてまた、国も地方も税収が伸びていく、その税収を活かしながら、福祉政策の充実や様々な対策を得ていくというのが前提になっていました。しかし、ご案内の通り、バブルの崩壊以降の日本経済というのは、これまでのような経済成長が確約されるような条件はなくなった訳であります。安定成長、低成長と言われますが、世界の中でも確実に、成長したが故に伸びきっている中で、伸び率という点については、1%であるとか1.5%であるとか、そうしたことがここ数年続いている訳であります。しかし、その代わりに全世界では、中国等の、今年はちょっと落ちたとはいえ、7.5%の成長というような国々も、中進国を中心に、そうした成長を見せているのも事実であります。日本の国においては、こうした状態に変わってきたということが、一つ上げられると思っております。

そしてもう一つ、我々が、誰も挑戦したことのない課題になってしまっていますが、大きなテーマとして急浮上してきたのが、少子高齢化という問題です。かつて一番多い時には、日本人は、1年間に約270万人が、この世の中に生を受けて参りました。しかし、昨今は、1年間に100万人くらいというのが現実になってしまっている訳でありまして、これが、ずっと毎年続いてきましたから、この積み重ねによって大きく変化してきたのが、

人口の年齢別の構造であります。一方で、福祉社会が充実したということで高齢化が進む。これは、良いことですが、働く人の人数が減って、福祉サービスを必要とする方々が増えていくという社会の中では、大きな大きな一大変化が起こってきた訳です。かつての日本の福祉制度というのは、福祉サービスを必要とする世代が少なく、それをどんどん増えていく若い世代が支えていくということを前提に制度が作られてきましたから、放置していたら福祉社会が崩壊することは避けられないという非常に厳しい現実が、これから我々の前に立ちはだかつて参ります。例えば、随分前に試算が出ましたが、現在働いている人が、給料をもらって、その給料の中から福祉のため、健康保険や年金のために税金として差引かれるお金が38%~40%。これは国民負担率と言いますが、これが、今の姿です。この負担率のまま変えずにこれから進んでいく、一方で、少子高齢化で人口構造が変わっていく。これを当てはめて試算してみると、20年くらい経った時に、働く人は当然減って、福祉サービスを必要とする人がもっと増えます。福祉サービスは今のまま何も変えないとした場合に、働いている人達の国民負担率をどれくらい上げなければ、今の制度が維持出来ないかという試算が出たことがあります。結果的には、今のサービスを良くもしいし悪くもしいという前提で考えた場合、国民負担率を70%まで引き上げなければ維持が出来ないというデータが出て参りました。これは、現実であります。ではどうすれば良いのかということ考えた時に、三つの方法しかありません。一つは、福祉サービスを削って出費を抑えるか、或いは今の福祉サービスを維持するために今の数値通りに負担を上げていくか、そして第三の道は、新しい概念、例えば、ボランティアであるとか、地域のコミュニティの復活であるとか、或いはNPO法人の活用、タイアップによって、今までとは違った支えあうサービスの構造を社会の中に作り上げていくということ。それによって負担を抑え、そしてサービスの水準を維持する或いは向上するというような道。この三つの選択肢の中から選んでいかなければならないという究極のテーマが突き付けられているのが、今の段階ではないかと思えます。

そしてもう一つは、グローバル化、国際化ですが、日本の国は、四方が海で囲まれていますから、豊富な水産資源の確保という点からすれば、大変大きなメリットに当たりますが、一方で、エネルギーの安定供給であるとか、貿易、流通の関係で言えば、これは日本の弱点になり得る訳です。ところが日本は、食糧にせよエネルギーにせよ、自前で調達出来る国ではありませんから、そういった資源を購入して、この東予地域が得意とする技術力と勤勉さで付加価値を付けて、高付加価値の製品を作り出すことによって、それをまた外国に売っていくという、いわば加工貿易立国として成り立っている国ですから、海外との関係は、四方が海に囲まれているけれども、どこの国よりも非常に重要な結び付きになっているというのが、日本の特色であります。しかし、この日本の優位を保っていた分野において、成長著しい中進国を中心とした国々が、どんどん競争力を付けて来ている訳でありまして、ご案内の通り、中国やブラジル、或いは、アジアでもその他の国々、ベトナムなんかも勢いが出てきていますが、こうした国々が、日本の得意分野で、強いライバルとして誕生していく過程に入ってきました。こうした中で、日本の富を稼ぎ出す産業というものをどう展開していくかということも、新しい究極のテーマとして横たわっている訳であります。

さらには、情報化の進展というのが、我々の社会を大きく変えようとしています。僕は、昔、商社というところで貿易の仕事をしていたのですが、その最先端の貿易の仕事の現場

にも、当時、たかだか20数年前の通信手段は、電話とファクシミリとテレックスくらいしかなかったんですね。そこによくオフィスコンピューターというのが入ってきて、それと通信が融合する中で、パソコンを通じた通信手段が確立される。そして、大きく変えたのが、インターネットの登場でありました。アメリカの軍事産業が作り上げたネットシステムが、全世界に張り巡らされたことによって、時差という概念が失われてきました。いわば、地球上誰にでも、どこにいても、どんな立場の人でも、等しく情報をキャッチ出来るような社会が、現実のものになった訳であります。もちろん、これは人々にも極め付けの便利をもたらした訳ですが、その一方で、情報化の推進によってもたらされるひずみというのが、今社会の大きな問題になっています。これは、子どもの社会への影響も含めて、また、個人情報管理というのも含めての様々な課題、そしてまた、ネット社会の拡大に伴って国境が低くなって来ることによって、それぞれの地域・文化というものが薄れていくというような、そんな現象すら起こってきている訳でありまして、経済成長の変化、そしてまた、少子高齢化の変化、そして、グローバル化の変化、そして情報化の変化、この四つの大きなうねりが、今までのあらゆる分野の立ち位置や考え方をさえざるを得ない状況に踏み込んで来ているのではないかと考えています。

さて、私ども地方行政体は、どういう環境に置かれたのかということですが、地方自治体には、ご案内の通り、市町村と県という行政体がありますが、私は、2年前には、市町村という立場でした。松山市長の仕事を11年間させていただきました。その前は、国会の方に行かせていただいていたのですが、全てのステージを見て参りました。一番大きく変わろうとしているのは、地方分権という流れです。この地方分権の流れというのは、おおよそ二つの異なる要因が、時間軸で重なったことによって一気にテーマとして浮上した経緯があります。その一つの要因というのは、国の問題であります。私が国会にいたおおよそ15年前、国の国債発行残高、つまり借金は、200兆円を若干下回る197兆円であったと記憶しております。当時は、200兆円を超えたら、もうこれ歯止めが効かなくなるから踏ん張りどころだという議論をしていた記憶があります。それが、たかだか15、6年前の話です。その後、国の方では、200兆円を突破した後、当時の予想通り歯止めが効かなくなり、現在では、その数値が、1千兆円にのぼろうとしているところまで来ました。今は、まだ、そのひずみが出てはいませんが、これを放置していたら、ある一定のところを迎えた時にどうなるかというのは、誰しもが想像可能なところがございます。いわば、これ以上増やせないというぎりぎりのところまで来てしまっているのが、今の国の現状でありまして、国の財政事情というものを原因として、地方分権を進めようという動きが、国の方から出てきました。今まで、産業政策、教育政策、福祉政策、まちづくりのすべてから全てのメニューは、国で決めていました。そして、その決められたメニューが、それぞれの国の役所から地方に送付されてきて、送付されたメニューを見て、それぞれのまちが、自分達のまちの規模や特色を考えた上で、身の丈に合ったものを選んでいく。これとこれをうちのまちでは使ってみよう、選んでいくというのが、実は、一つの基本だった訳であります。これをメニュー選択型行政と名づけました。これまでの地方自治体は、いわば考えなくてよかった訳であります。国が用意するメニューから選ぶ、そして実施に移す。独自性というのは、3割もあればという時代が、ずっと続いてきた訳であります。昔、日本が、敗戦して荒廃の中から立ち上がっていく時の最大の課題は、全国あまねく社会基盤を整備していくということにありましたので、道路や水道や下水道であるとか、公

園であるとか、必要な社会基盤の整備ということを考えて中では、中央で何もかも基準を決めて配分していくのが効率的でありましたから、有効に機能してきた訳であります。しかし、もう国の方では、地方のことまで考える余裕がありません。これからは、地方は、自分達でやってください、政策を考えてくださいと。国の財政事情を原因とする国から地方への分権というのが、一つの課題として出てきたのが、10年くらい前からであります。一方、地方はどうであったか。先程のように楽ではあったんだけど、本来のまちづくりというものに踏み出せないという結果をこのシステムは持っていました。いわば、何をやるにしても国に伺いを立てる、国の方では、何かをやる時には、こういう基準を条件にしていますから、お宅は勝手なことをやろうとしているのでダメですよ。何も出来ない。もし、やりたいんだったら、国が示しているこの基準にきなさいよ。はい分かりました。というようなシステムでありましたから、全国どこへ行っても金太郎アメのようなまちがどんどんどんどん作られるという帰結を迎えた訳であります。しかし本来のまちづくりというのは、それぞれの地域に根ざしてきた歴史や伝統、或いは文化や自然、こういったものが地域の魅力の源であって、それをどうビルトインしていくかによって、まちづくりの真価が問われるところに面白さがある訳であります。そう分かっている、その制度の時は、その力が発揮出来ないということで、地方の立場からすれば、そろそろ本来のまちづくりである地方独自のオリジナルな姿を取り戻したいので、国はいちいち口を出さないで欲しい、いわば権限と財源を国から地方に移して独自のまちづくりが出来るような仕組みにこの国の構造を変えて欲しいと、そういう声が、地方の側から上がるようになりました。全く異なります。国は、後ろ向きで、財政事情からの地方分権。地方は前向きで、独自のまちづくりをやりたいから地方分権。異なる要因ではあったんですが、歴史上これが接点を持って、急速に地方分権というものが、俎上に登ってきた訳であります。

さて、ここで、もっと大きく考えると、今の国会、何をやっているかよく分かりません。国民の負担を求めることは、すぐ与党も野党も仲良く議論して、あっという間に決っていきます。しかし、自分達が約束をした身を削る行為については、また、これもご多分に漏れず共同しているんでしょう、話し合いすら行われようとしません。そんな矛盾を抱えているような中央でありますから、地方では、このままではダメだというふうに判断をして、皆で声をあげています。いわば、もうこのままではダメだから、国には、或いは国会議員には、貴方達がやるべきことがあるでしょう。それは何なのかはっきりしてください。それを明確にして、それ以外は地方が全部やっていきましょう。国と地方の役割分担を一気に進めて、それに基いて、国が持っている権限と財源を、地方に移譲させるべきだということで議論を追及している最中でありまして。そんな第一段が、実は、三位一体の改革という出来事でありました。国は、言ったんです。国から地方に財源を移しましょう。ああそれは良いことですね。我々もそれを受けて、ようやく一歩が踏み出せたなあという期待感を持ったのも事実でありました。ところが、実際に行われたことは何だったのか。確かに、国から地方に財源の移譲はなされました。何年か前に、住民税が凄く上がって、所得税がその分下がった時があったと思いますが、ご記憶にあるでしょうか。あれがまさに今の構図から出てきた話で、国に直接入る所得税は下げましょう、その分地方に入る住民税は上げましょう、負担する側は同じですよ。こっちを下げてこっちを上げて、こういうシフトをしたんですね。このことによって地方に入って来る財源は、直接の財源が増えましたから、まさに財源の移譲があつた操作で行われた訳であります。ここまでは良かったんです。

こうしたような作業で、国から地方に2兆4千億円のお金が移されました。しかし一方で、国は、地方に直接入るお金を渡しましたから、補助金については、カットしますよとやってきました。これも良いんです。問題は、補助金のカット分が、国から地方に移された2兆4千億円と同額であれば全く問題はなかったんです。ところが、国が、どさくさに紛れてカットする方は、さらに積み増しをして3兆6千億円になってしまいました。3兆6千億円ひく2兆4千億円ですから、イコール1兆2千億円について、ニュースでちらほら出していた三位一体の改革という名の元に、国から地方への借金の付け替えが、巧妙に行われた訳であります。その結果、一たまりもなく瞬く間に倒産をしたのが、北海道の夕張市というところでありました。もちろん夕張市の運営の中味に問題があったことも事実ですが、自治体が倒産するとどうなるかということ、夕張市では、7つの小学校がありました、もう7つの小学校の管理運営は出来ないということで1校に集約されました。市立病院、これはとてもじゃないけど運営が出来ないということで閉鎖に追い込まれていきました。患者さんも全部市外の病院へと転院を余儀なくされていったのであります。それから職員の給料が4割カット、これでは生活設計が出来ないということで40%の役所の職員が退職をしていきました。結果として、消防の機能が完全にマヒしたそうです。新規の事業が一切認められませんから、道路管理などは、もう回すお金がないということで、まちごとに材料費だけ支給されて、工事は、まちごとに行ってくれというのが日常化してきました。公共料金は、一気に全て3倍くらいに引き上げられています。未だにそこから脱出出来ないというのが夕張市の状況ですが、自治体が倒産するというのは、そういう未来が待っているということなので、これは大変だということで、我々は、生き残りを模索した訳であります。そして、その結果としてやらざるを得なくなったのが、皆迷ったんです、自分達のまちはどうなるんだろうかという不安がありました、やらざるを得なくなったのが、市町村合併という選択であった訳であります。市町村合併は、色々な受け止め方があると思いますが、地方が、今言ったような背景で、生き残るためにやむを得ざる選択として突っ込んでいった作業であった訳です。その結果、全国に約3,200あった市町村が、現在約1,700になっています。ということは、約1,500人の市長や町長さん、村長さん、或いは助役さんが皆失業をしたということです。地方の公務員は、この10年間で12%削減をいたしました。地方議員さんは、議会がなくなっていきましたので、当時6万人の地方議員がいましたが、現在は3万8千人。2万2千人の方は、市町村合併で失業をしていただきました。これは、東予の各まちでも、新居浜はちょっとした合併だけでありましたが、議員さんが大幅に削減されたと思います。生き残るためにそういう選択がされていった訳です。ところが、地方分権で、国から地方に権限がどんどん移されて忙しくなっている地方が、職員を12%減らし、議員さんを大幅に減らし、市長や町長、村長も減らしてきたけれど、仕事が減っている国の方はどうなっているのか。同じ期間の比較で、国家公務員は2.6%しか減っていません。そして、民主党も自民党もマニフェストにちゃんと書いているのです。大幅に議員を減らしますと言っているのはどうなっているのか、削減ゼロです。昨日も新聞で、参議院を4人増やして4人減らすと出ていました。プラスマイナスゼロですよ。そんなのを打ち出していますね。今日たまたまコメントを求められたので、もう怒りの気持ちもない、もう呆れるばかりと。これで国民が納得すると思っているのかと。というのが、僕は、実際に合併をやった市長でありますから、まちが生き残るために失業をして欲しいということを経験した市長さんや町長さんや市長さんに言ってしまった責任があるの

で、余計にその気持ちが強いのですが、それが今の現実の姿であります。

さて、こういうふうな中で、地方自治体も大きく変わらなければなりません。今までのメニュー選択型行政ではもうやっていけない。どういう行政にならなければいけないか。それは、国が考えてくれない訳ですから、政策立案型の行政体への脱皮というものが、時代を切り開いていく、生き残っていく必須条件であると捉えているところであります。そのために、まだ就任して1年半であります。県の職員にも、随分と意識改革の面、或いは組織改革の面で様々な改革に踏み出していただいているところであります。特に、1年目の課題は、まだ、全てのことが分かる訳ではありませんので、組織の全体の把握と、それから自分が掲げた基本的な政策の浸透と、そして将来を見据えた個別の政策の種まきという3点が、自分にとっての大きな目標だった訳であります。組織の改革につきましては、昨年、県庁も能力主義が完全に導入されています。新たに管理職になるための試験制度というものを設けまして、試験を通らなければ管理職の道が開けないという非常に厳しい面を導入しました。松山市では、10年前に導入したことなので、前例があるのでその経験を活かしたところです。そしてまた、課長補佐というのをなくしちゃいました。課長補佐というと課長を補佐するために何か一休みという、そんな感じになってしまうので、これは既にほとんどいけません。執行リーダーというポストに変えていただきました。いわば現場の最前線に戻って働いていただくということで、皆の力を全部出し切るという組織体へ変わっています。また、これからは、愛媛県の魅力というものを外に紹介する、或いは売り込みのサポートをすることによって地域を元気にしていく役割を担っていかねばならないので、今年4月から愛媛県の組織の中に、営業推進本部というものを設けました。民間でいう営業本部です。新しい部長ポストとして営業戦略監、いわば営業部長というポストを新しく設けました。この部隊は、県庁にはほとんどいけません。どんどん外に出て商談会の可能性を模索する、或いは愛媛県の二次産業や一次産業の素晴らしさを企業に伝えていく。東京、大阪、そして東アジアを中心にぐるぐる回っているような部隊が、愛媛県の中に誕生しているところです。

さて、そこで、こうした時代の変化というものを捕らえて、その中で、県がどうあるべきかというのを考えて、そして、それを具現化するためには、組織や意識がどうあるべきかということに力を入れてきた1年半でありましたが、県庁職員も頑張ってくれまして、多くの皆さんの意見をいただきながら、昨年の暮れに長期計画の策定が整いました。厳しい前提条件の下に長期計画の策定を敢えていたしました。そして、10年というターゲットと同時に4年間のアクションプラン、この4年間に、それを実現していくためにどういう政策に重点を置き、どういうふうな段取りでやっていくのか、そして、それぞれの数値目標をどこに持っていくのかというような長期計画を作り、これからは、こうした長期計画をベースに施策の展開が進められていくこととなります。ただこれは、別に県庁が独断で決めた訳でもありませんので、各市町、時には、住民の皆さんとの意見交換、こうしたことを積み重ね、地域ごとの課題というものを吸い上げる中で作り上げた長期計画となっているところであります。

さて、ここで最後に、ちょっと愛媛県全体のことについて触れさせていただきたいと思っております。今日は朝から、西条にある会社をいくつか訪問させていただきました。ご案内の通り東予地域は、もちろん一次産業もあれば二次産業もあれば三次産業もありますが、愛媛県全体で捉えた場合に特色的に言えることは、二次産業が非常に強いエリアであるとい

うことになるかと思えます。中予圏域というのは、産業構造の75%が三次産業になります。東予は、70%が二次産業ということになります。そして、南予は、80%~85%が一次産業ということになります。東・中・南予でメインになっている産業の柱が、全部違うという、一つの県で、エリアごとにこうした産業構造が全く異なるというバランスを保っているのは、全国の47都道府県の中でも、愛媛県だけではないかなと思えます。ただ、意外と横の連携がないということも事実です。今後の課題としては、それぞれの特色というものを、どう有機的に結びつけて新しい価値を生み出していくかということ、ここに伸びしろが残っているなあということを考えています。とりわけこの東予地域の二次産業につきましては、四国中央市の紙パルプあり、新居浜の住友発祥の地として刻まれてきた工都の歴史があり、西条には先端産業群の工場が集結し、そして、もう一つ言えば、今治にはタオルや造船、海運といった特色ある産業が基盤となっています。数字で追っ掛けていくと分かりやすいのですが、松山市は、人口が約52万人ですが、1年間の工業生産高は約4,500億円(22年度は約4,200億円)になります。四国中央市は、人口が約10万人ですが、工業生産高は、松山市をはるかに凌駕する約6,800億円(22年度は約6,100億円)。お隣の新居浜市は約7,300億円(22年度は約6,200億円)。そしてこの西条市は8,500億円(22年度は約8,100億円)。そして、今治市は約1兆円(22年度は約8,900億円)と、全て4市とも、人口が52万人の松山市をはるかに凌駕する工業生産高をたたき出していて、数字を見てもいかに強い産業群があるかというのが、明確にある訳です。ところが、この産業は、全て業態が違います。実は、今日も何社が行ったのは、それが目的だったのですが、メインの企業を支えるすごい技術を持った中小企業が点在しています。でも残念ながら、この中小企業の技術力というのは、地域の中の縦の社会に閉じ込められているし、また、ある意味では、業態・業種の中で閉じ込められてしまっていて、ひょっとしたら紙・パルプの中小企業の技術が、造船に使える可能性もある。造船で培われてきた技術を他の産業に使うことが出来る可能性もある。そういうチャンスが全くないというのが、一つの気掛りでありました。そこで、中小企業のこうした技術のデータを一気に作り上げてみたいということで走り回っていただきました。既に169の技術というものをデータベース化しておりますが、データベースにするのであれば、誰でも出来ることであって、それをどう使うかが大事。私が先頭に立って対外的に売り込みを掛けるということでもあります。中小企業の最大の弱点は、いくら良い技術を持っていても営業力がないところにあります。小さな会社が、東京の大手の会社を訪ねても門前払いということもあります。そこで、愛媛県が窓口になって会社を訪ね、この中から、お宅の会社で興味がある技術はありませんかという問い掛けをします。いやあ、こんな技術があるのか。こことこことこの会社は話を聞いて見たいと、こういう答えが返ってきます。そして、愛媛県の方からその会社に投げ掛けて、愛媛県が主催する商談会を実施します。行政は、ここまでの役割を果たせませう。いわば営業の補助エンジンとしての役割を果たす。そして、その商談会の場では、メインエンジンである各企業の担当者が、真剣勝負で、チャンスをものにするかどうかということになっていく訳であります。すでにこの1年、東京の6大商社、日本電気、自動車のマツダ、それからアップルコンピューターと大きな取引を持っている太陽誘電、東芝、花王、こうしたところとの商談会が、実施に移されて参りまして、新しく成約したところも出て参りました。また、何件か、取りあえずこういう部品は作れないかというオーダーが来ていて、もし、それが自分達の規格に合うものが出来てきたら、次の新しいシリーズを

出す時に大量発注するというような、そんな商談も出来つつあります。こうした、二次産業というものを視野に入れた技術というものに着目した愛媛県の活性化策というのを、行政として思う存分発揮していくために、先程の営業推進本部が、非常に重要な役割を果たして参ります。

一方、一次産業につきましては、この地でも、キウイフルーツが日本一の原動力になっている産地でもありますし、イチゴなんかも非常に力を入れています。愛媛県全体で見ると、日本一はいくらでもあって、特に、柑橘類については、圧倒的な地域生産量を誇っています。温州みかん単体では、和歌山県が1位です。愛媛県が2位になっていますが、和歌山県は、温州みかんがほとんどなんですね。愛媛県の場合は、温州の後の中晩柑類、晩柑類、品種で言えば、紅まどんなやせとか、或いはカラマンダリンや美生柑や愛南ゴールドや色んな種類を年がら年中作っていることによって、しかも、それが全部市場の評価が高い。そのトータルの柑橘では、和歌山県なんかは全体で22万t、愛媛県が28万tですから圧倒的な生産量1位です。柑橘王国というのは、そこに言われる所以がある訳です。その他にも、先程申し上げたキウイフルーツの販売量が、日本で一番ということになります。そして魚。これも、天然魚は、来島海峡の早い潮流の中で鍛え上げられた身の引き締まった天然魚。瀬戸内海を中心とする穏やかな海で育った小魚。そして、豊後水道の先に対峙する佐田岬周辺で採れるアジやサバ。そしてまた、宇和海は別世界で、全国には、3,500種類くらいの魚がいるといわれていますが、宇和海だけで850種類が生息している漁場でもあります。そしてそこが、日本でも最も、ちょっと今は赤潮の被害が出ていますが、養殖が盛んな地域で、養殖業の生産高は、実は、愛媛県が第1位です。養殖のタイなんかは、愛媛産が、全国の60%から70%を占めているのですが、ここでは、それだけではなく、現在、研究所と組んでいます。マグロ、クエ、マハタ、そしてフグ、こうした高級魚の養殖も年々年々拡大をし始めていて、現在、これを東アジアに売り込む戦略も展開中です。そして、真珠も日本一。そして、木材のヒノキの生産が日本一。シイタケ辺りも2位か3位になりますが、豊富な一次産品というものが、愛媛県というのは揃っていて、こうしたことも同じように営業推進本部が考える中で、対外的な売り込みを、これまでと違った戦略で進めているところでございます。特に、成長著しい東アジアは狙い目です。確かに今の為替レートを考えると価格の面では勝負になりません。でも、世の中には、経済成長が著しい国が出ているということは、そこに新たな購買層、しかも高くても良いものが欲しいという消費者が生まれているということになります。ターゲットは、今年の場合は4都市。上海、香港、シンガポール、台北。敢えて4つに絞り込みました。今の要素があるからです。例えば、シンガポールなんか淡路島ほどの面積しかありませんが、既に一人当たりの国民総生産は、日本を抜いています。小さな淡路島くらいの面積の中に550万人、年間4,5千万人の観光客が訪れる地域でもあります。そこに700店舗の日本食レストランがあるんです。びっくりしました。この前、愛媛の水産関係の人達を中心に商談部隊を投入して行ってきました。100店舗の日本食レストランの関係者が集まって来ました。しら魚とかそういうものに物凄い関心が寄せられて、さすが購買力があるなど。1か月たった時には、第1弾のオーダーが入ってきて、先般、松山港からシンガポールに向けて荷物が出荷されたところでありましたが、こうしたように良いものであれば買えるところもあるということ。今、闇雲に行くよりは、そういうところにどう狙いを絞って行くかということが大事ですが、こんなこともこれからは、愛媛県全体の発展のために県

行政が担っていく役割になってきているのではないかと考えています。

そして、最後に、人に来てもらうことによって活力をとということも考えなければなりません。新居浜には、それこそ観光関係者からは凄く注目されているのですが、ある事情があって観光会社が手を出せないという面もある東洋のマチュピチュといわれている東平、これは本当に資産として凄いものだと思います。一つ二つネックがあるということは間違いありませんが、それを乗り越えた時に大きく飛躍することは間違いありません。また、この西条には、何といたっても石鎚山という最大の魅力がありますが、じゃあどれだけ県内の人でも石鎚山に実際に登ったことがあるのだろうか、あの鎖というものの面白さをどれだけ対外的に広めきっているのだろうか。色んな課題をまだ持っていると思います。ちなみに、昨年12月25日に、石鎚スキー場のスキー場開きをするというので、20何年か振りにスキーに行ってきました。朝10時に松山を出て、12時にはゲレンデに立ち、2、3時間楽しんで家に帰ったら4時半。たった半日で、スキー場の白銀の世界に立てて、そして夕方には帰って来れるという環境は、日本全国どこに行ってもありゃしませんと。こうしたような魅力というのをどれだけ知られているのかなあということも考えさせられた1日でありましたが、本当に、そうした資源というのは、たくさん横たわっています。今治では、しまなみ海道を活用した世界というものを視野に入れたサイクリングイベントを、今、計画に乗せようとしています。また、南予は自然の宝庫であり、特に、東予の皆さんは、南予は遠いという印象があるかもしれませんが、あんなに自然ばかりの所は、なかなかあるものではありません。沖縄の海に匹敵するサンゴ礁の海がある。或いは、日本でも有数というか、あそこしかないと思えるような自然のすべり台、スライダーを持っている滑床溪谷があったり、そこで育まれた海の幸、山の幸、本当に新鮮なものがてんこ盛りです。是非、この半年間、南予では、高速道路が開通してぐんと近くなったことを受けていやし博を展開していますので、お休みに何か計画をされる時には、県外に行くよりは、南予に是非足を運んでいただきますよう申し上げたいと思います。ちょっと時間をオーバーしましたが、以上で、私のお話を終わらせていただきます。